法人企業景気予測調査

（令和5年10-12月期調査）

青森県分

令和5年12月11日
財務省東北財務局青森財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点　　令和5年11月15日

4. 調査対象期間

判断項目：　5年10～12月期又は12月末見込み、6年1～3月期又は3月末見通し、
6年4～6月期又は6月末見通し

計数項目：　4年度実績、5年度実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	23	74	97
回 答 企 業 数	22	70	92
回　収　率　%	95.7	94.6	94.8

1. 企業の景況判断 …　　現状は「下降」超に転じている

先行きは「下降」超で推移する見通し

（現状判断）

5年10～12月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超に転じている。
業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超に転じている。

（先行き見通し）

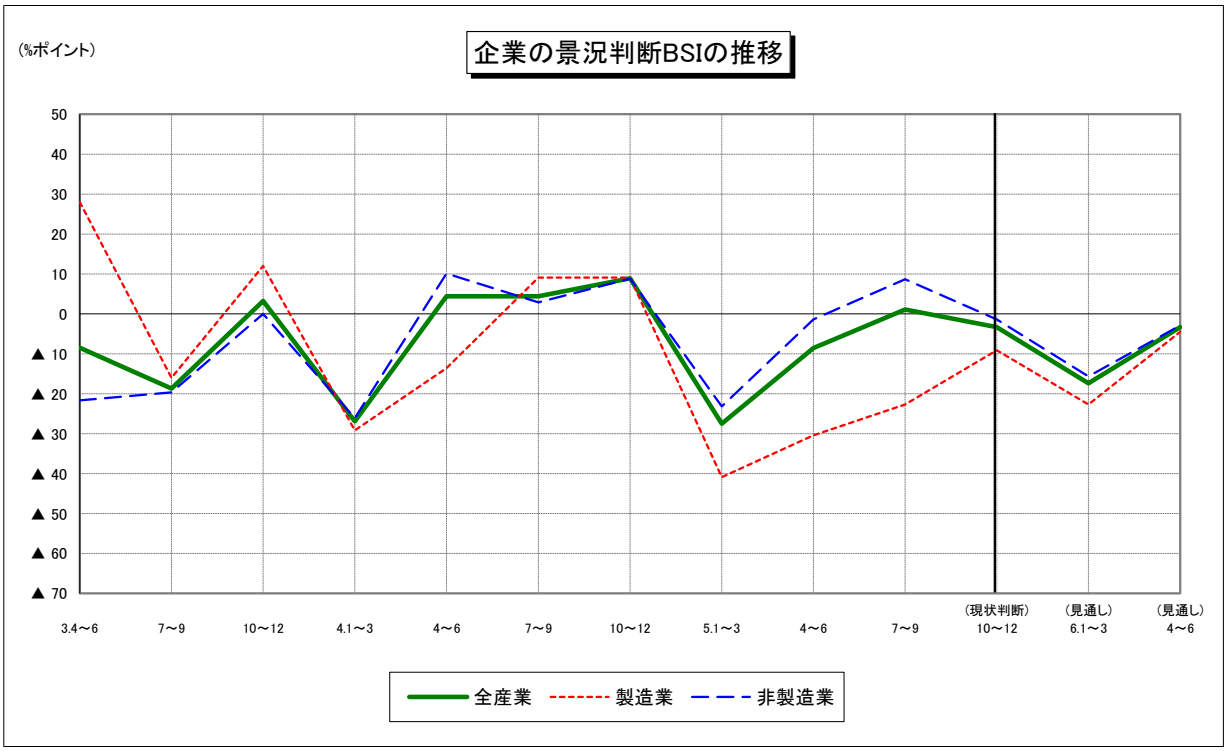
先行きは、全産業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI 【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）　　（単位：%ポイント）

区分		5年7～9月（5年7-9月期調査）	5年10～12月 現状判断	6年1～3月 見通し	6年4～6月 見通し
全産業		（ 1.1 ）	（ 2.2 ） ▲ 3.3	（ ▲ 15.4 ） ▲ 17.4	▲ 3.3
業種別	製造業	（ ▲ 22.7 ）	（ 9.1 ） ▲ 9.1	（ ▲ 36.4 ） ▲ 22.7	▲ 4.5
	非製造業	（ 8.7 ）	（ 0.0 ） ▲ 1.4	（ ▲ 8.7 ） ▲ 15.7	▲ 2.9

（注）（　）書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断 …　　現状は「上昇」超に転じている

先行きは6年1～3月期に「下降」超に転じる見通し

（現状判断）

5年10～12月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超に転じている。
業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じており、非製造業は「上昇」超幅が縮小している。

（先行き見通し）

先行きは、全産業では6年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI 【原数値】

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）　（単位:%ポイント）

区分		5年7～9月 (5年7-9月期調査)	5年10～12月 現状判断	6年1～3月 見通し	6年4～6月 見通し
全産業		（ ▲ 1.3 ）	（ 3.8 ） 7.5	（ ▲ 10.1 ） ▲ 10.0	▲ 7.5
業種別	製造業	（ ▲ 25.0 ）	（ 5.0 ） 15.0	（ ▲ 15.0 ） 0.0	5.0
	非製造業	（ 6.8 ）	（ 3.4 ） 5.0	（ ▲ 8.5 ） ▲ 13.3	▲ 11.7

(注)（ ）書きは前回調査結果

3. 売上高 …　　5年度は増収見込み

5年度の売上高は、製造業が2.1%、非製造業が5.0%の増収見込みとなっており、全産業では3.9%の増収見込みとなっている。

売上高　（前年度比増減率:%）

区分	製造業		非製造業		全産業	
5年度	（ 2.7 ）	2.1	（ 4.7 ）	5.0	（ 3.9 ）	3.9

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2.（ ）書きは前回調査結果

4. 経常利益 …　　5年度は増益見込み

5年度の経常利益は、製造業が2.7%の減益見込みとなっているものの、非製造業が13.7%の増益見込みとなっていることから、全産業では5.9%の増益見込みとなっている。

経常利益　（前年度比増減率:%）

区分	製造業		非製造業		全産業	
5年度	（ 7.0 ）	▲ 2.7	（ ▲ 8.0 ）	13.7	（ ▲ 0.8 ）	5.9

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2.（ ）書きは前回調査結果

5.設 備 投 資 …　　5年度は増加見込み

5年度の設備投資は、製造業が40.7%、非製造業が93.3%の増加見込みとなっており、全産業では67.7%の増加見込みとなっている。

設備投資　　（前年度比増減率:%）

区　分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
5 年 度	（　59.5）	40.7	（　101.6）	93.3	（　81.1）	67.7

（注）1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
　　2.（　）書きは前回調査結果

6.従業員数判断　…　　現状は「不足気味」超幅が拡大

先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

（現状判断）
5年12月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大しており、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

（先行き見通し）
先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI　【原数値】
（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）　　（単位:%ポイント）

区　分		5年9月末（5年7-9月期調査）	5年12月末 現 状 判 断		6年3月末 見 通 し		6年6月末 見 通 し
全 産 業		（　40.0）	（　41.2）	45.7	（　32.9）	35.8	30.9
業種別	製 造 業	（　14.3）	（　23.8）	40.0	（　9.5）	25.0	25.0
業種別	非製造業	（　48.4）	（　46.9）	47.5	（　40.6）	39.3	32.8

（注）（　）書きは前回調査結果

(参考資料1)　　計数調査対象全業種集計結果

売　上　高　　(前年度比増減率:%)

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	2.1	4.9	3.9

(注)電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)

経 常 利 益　　(前年度比増減率:%)

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	▲ 2.7	▲ 8.6	▲ 6.6

(注)電気・ガス・水道、金融・保険を含む

(参考資料2)　　設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率:%)

区　分	製 造 業	非製造業	全 産 業
5 年 度	36.7	98.7	66.4

(注)石油・石炭、電気・ガス・水道を除く

（参　考）

BSIについて

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。

※BSI =（「上昇」等と回答した企業の構成比）
−（「下降」等と回答した企業の構成比）

（例）「企業の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比　15.0%
「不変」と回答した企業の構成比　55.0%
「下降」と回答した企業の構成比　25.0%
「不明」と回答した企業の構成比　5.0%

BSI = 15.0% − 25.0% = ▲10.0%ポイント
…10.0%ポイントの「下降」超

本調査に関するお問い合わせは、下記へ願います。

東北財務局青森財務事務所　財務課

電話　017-722-1462（直通）

FAX　017-777-3177

ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/tohoku/aomori/index.html